

産業構造の円滑な転換について (新陳代謝の促進)

平成28年3月
経済産業省

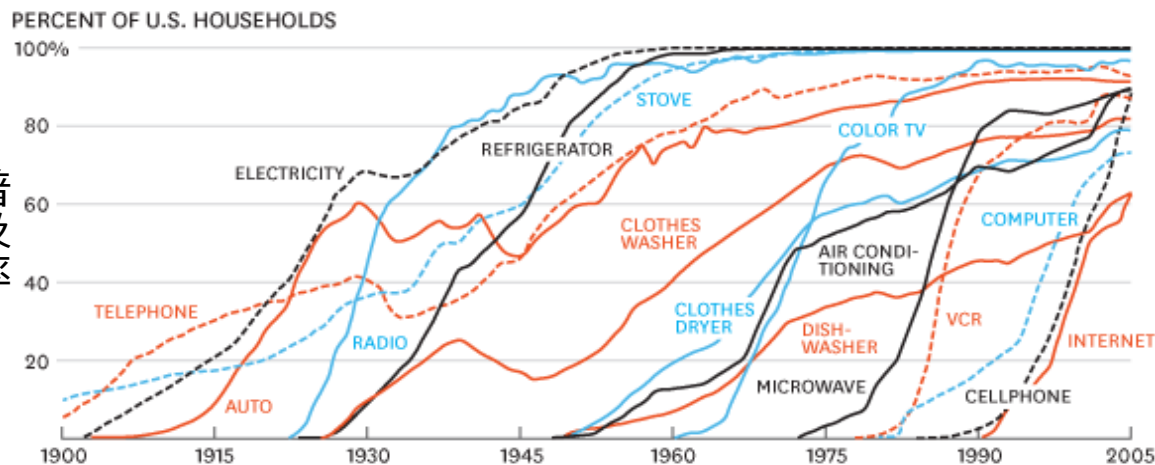
1. <u>産業の新陳代謝を取り巻く環境</u>	…	P 2
2. <u>我が国産業が抱える課題</u>	…	P 6
2-1 事業ポートフォリオの大胆な入れ替えを通じた変化への対応	…	P 8
2-2 成長投資を通じたイノベーションの創出	…	P 12
2-3 労働の流動性の向上	…	P 16
3. <u>対応の方向性</u>	…	P 17

1. 産業の新陳代謝を取り巻く環境

1-1 構造的な競争環境の変化に応じた産業の新陳代謝の必要性

- 製品が市場に広がるスピードは加速する一方、当初は大きなシェアを占めていた我が国企業がそのシェアを失うスピードも速くなっている。
- 今後、第4次産業革命が進むことにより、その技術革新、ビジネスモデルの革新等による更なる構造的な競争環境の変化が起きる中、柔軟かつ迅速に対応していくことが重要。

【製品の年代別普及率】



普及率

到達する期間に
10% ↓
90%

固定電話(73年間)

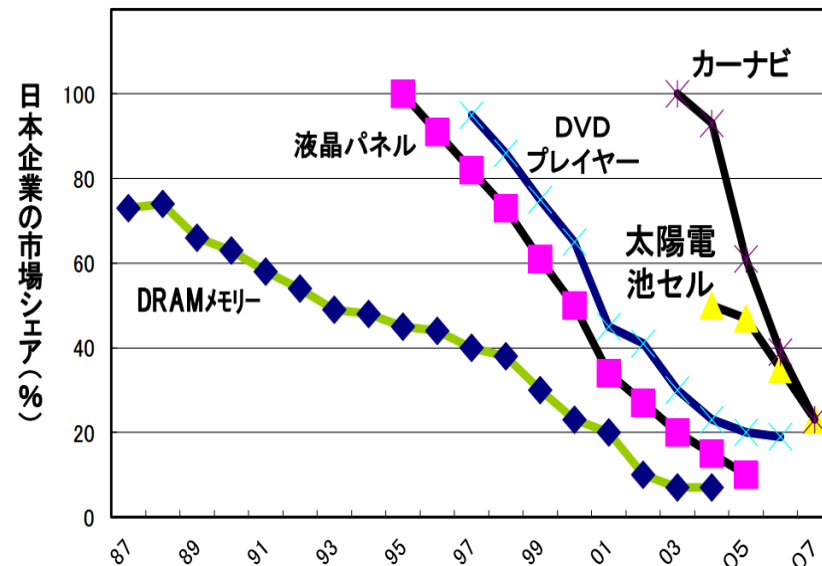
電子レンジ(27年間)

エアコン(53年間)

インターネット(20年間)

携帯電話(14年間)

【製品別日本企業の市場シェア】



出所: 小川紘一
「プロダクト・イノベーションからビジネス・イノベーションへ」

出所: Harvard Business Review "The Pace of Technology Adoption is Speeding Up",
by Rita McGrath "Seeing What's Next" by Horace Dediu, ASYMCO

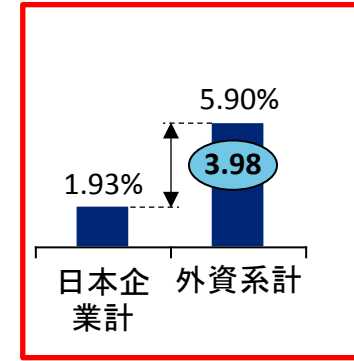
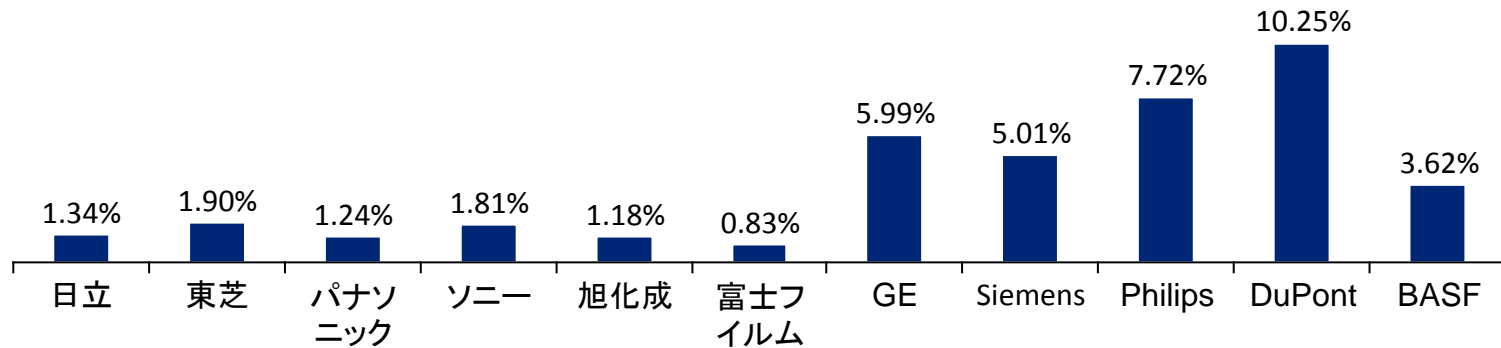
1-2 産業の新陳代謝が進まない日本企業

- 環境変化への対応に必要なグローバルかつオープンな連携及びビジネスモデル変革の柔軟性やスピードにおいて欧米に遅れ。前提となる事業効率化や再編の動きも本格化していないのが現状。
- 我が国企業の競争力を更に高めるためにも、あらゆる政策支援を通じて我が国における事業再編に係る課題を取り除き、我が国企業がグローバル企業との関連で劣後しない環境を構築することが重要。

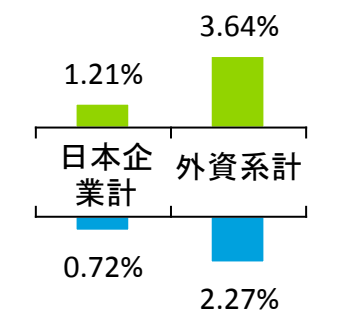
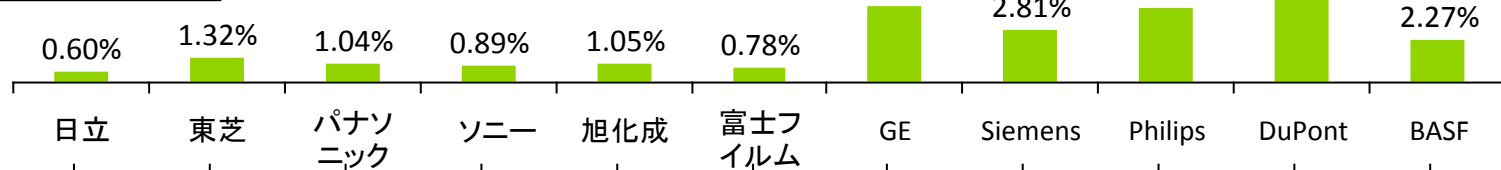
事業再編金額÷売上高（20年累計）

再編金額(取得+売却)／売上高

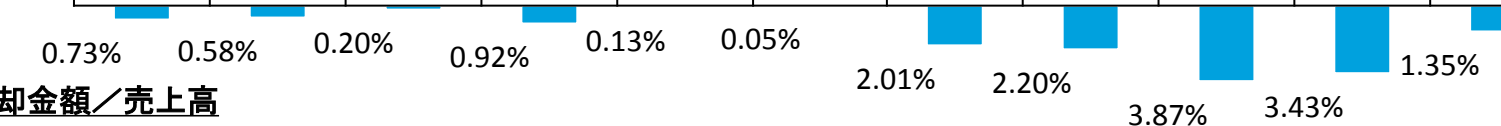
■ 再編金額合計／売上高 ■ 取得金額合計／売上高 ■ 売却金額合計／売上高 (単位: %)



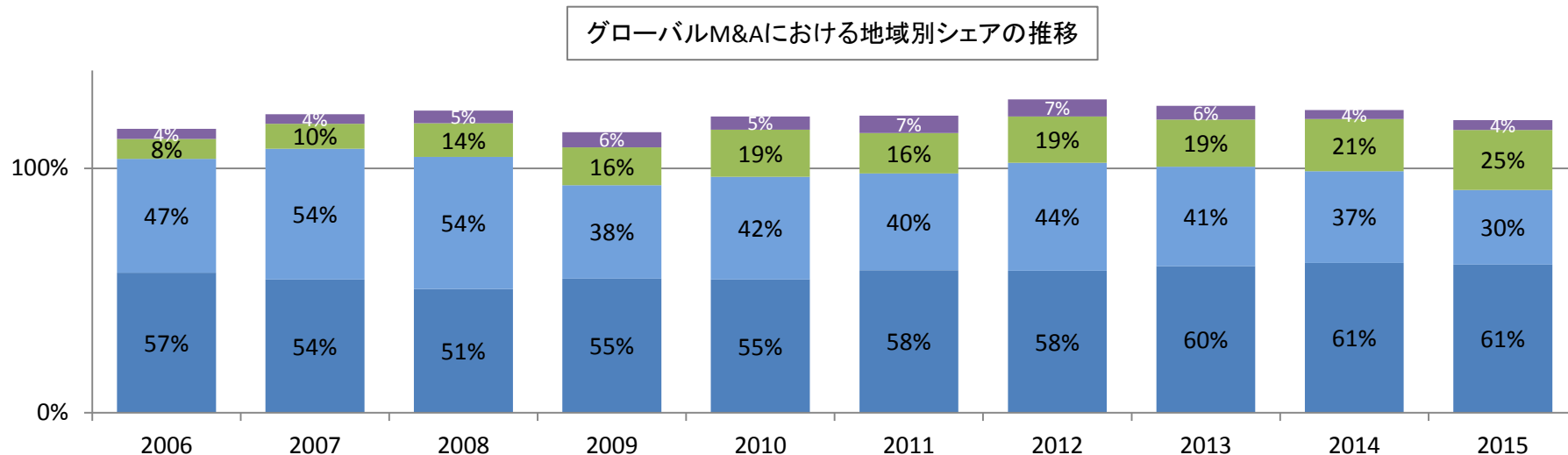
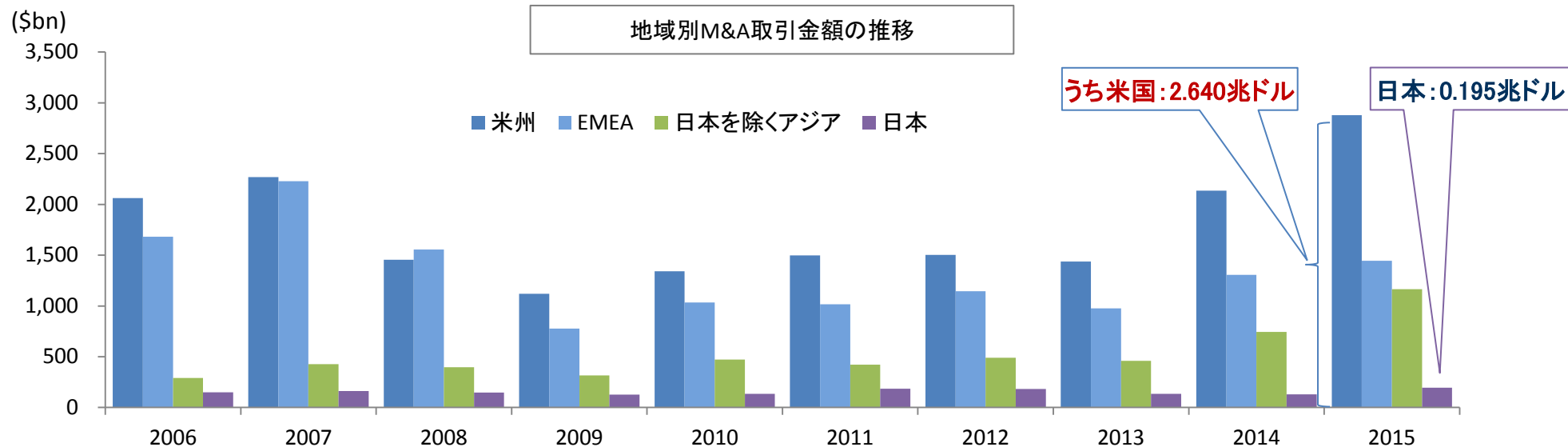
取得金額／売上高



売却金額／売上高



(参考) グローバルのM&Aマーケット



(資料) トムソン・ロイターから野村証券企業情報部作成

* \$ bn : 10億ドル クロスボーダーM&Aは複数の地域に含まれ重複してカウントされているため、地域別シェアの合計は100%を超える。

2. 我が国産業が抱える課題

2. 我が国産業が抱える課題

- 第4次産業革命が進展する中で、主要な技術革新、ビジネスモデルの革新等によるゲーム・チェンジを含めた更なる構造的な競争環境の変化、産業構造の変革を意識した上で、経営戦略の策定・実行が必要不可欠。
- 現在黒字の事業について、自社の戦略上、ノンコアであれば撤退・売却判断を的確に行い、より成長性の高い事業に経営資源をシフトさせるといった意思決定を適切な時期に下せるようなガバナンス体制の構築を行うことが求められるのではないか。
- また、事業ポートフォリオの大胆な入れ替えや、第4次産業革命に対応する際に求められる技術・人材・時間を買うM & A等を促進するため、迅速かつ柔軟な事業再編を可能とする制度や環境を構築することが必要ではないか。
- 就業構造が今以上に急速かつ非連続に変化する状況において、グローバル競争に打ち勝つためには、成長産業・ビジネスへの迅速な労働移動が不可欠であるため、リスクの少ない労働移動の支援等による労働市場の流動性向上が必要ではないか。

2-1 事業ポートフォリオの大胆な入れ替えを通じた変化への対応

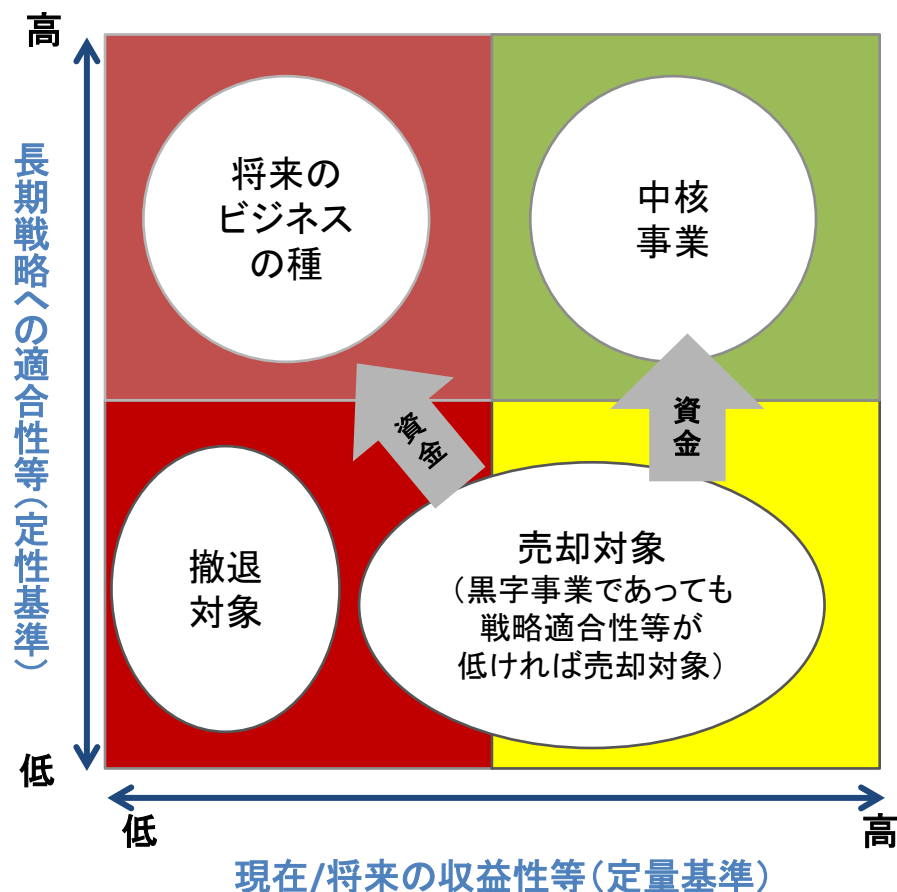
- 第4次産業革命の変化に対応していくためには、事業戦略レベルでの内部資源配分を中心とした企業経営だけでなく、経営戦略レベルでの能動的・機動的な資源配分・事業ポートフォリオ入替が必要。
- 特に欧米企業は先んじた戦略的なポートフォリオの入れ替えを通じ、成長を遂げている。

事業ポートフォリオのイメージ

環境変化に応じて、戦略や収益性等の基準は適宜見直しが必要になり、事業ポートフォリオも継続的に見直す必要がある

好循環を生み出す事業再編

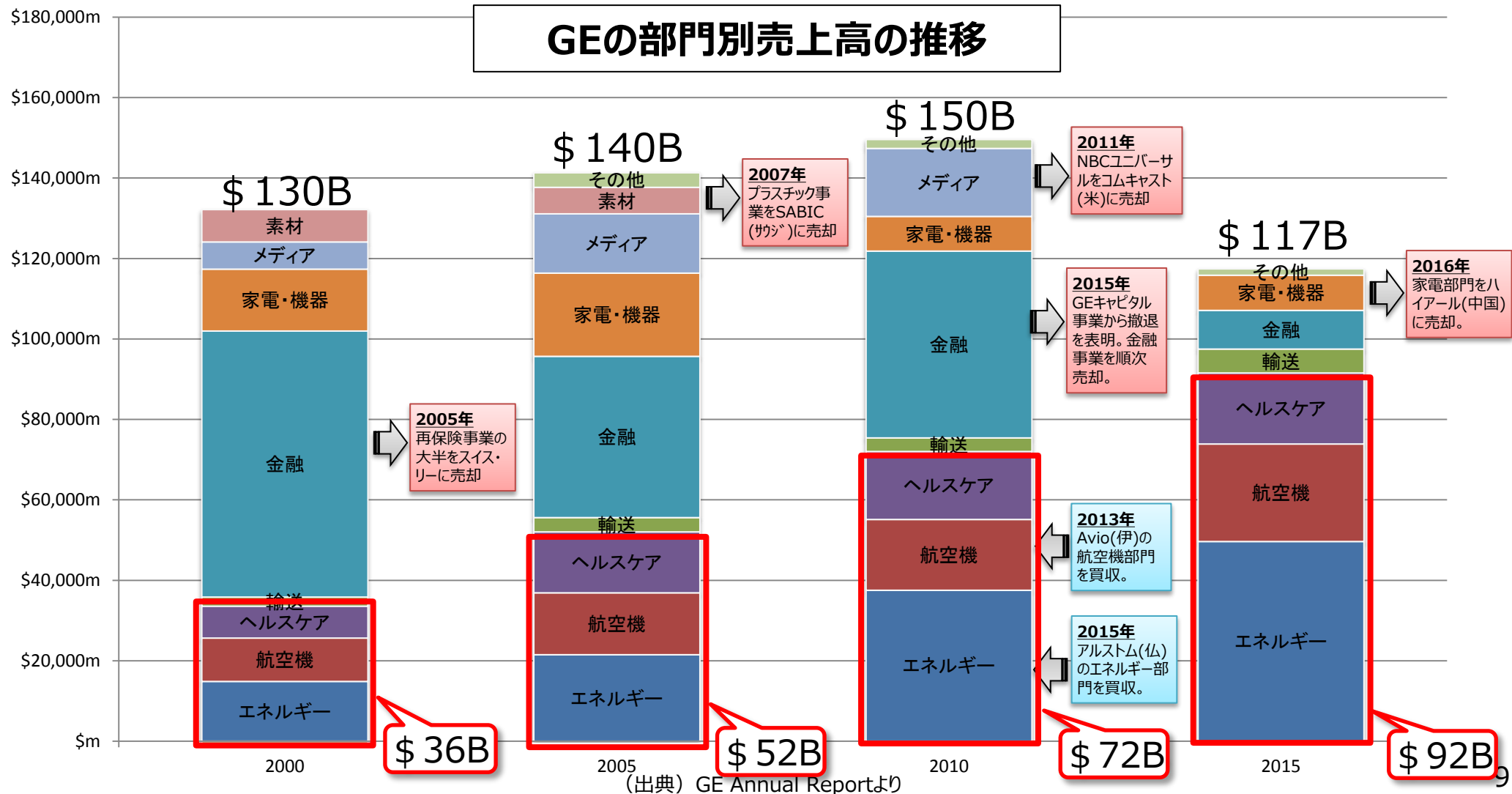
- 長期的なビジョンや長期戦略などの定性的な基準、目標とする収益率や成長性などの定量的な基準に合致しない事業、また、仮に市場が成長していても自社では成長させられる可能性が低い事業は、黒字事業で一定の収益性や成長性があっても売却を進める
- そこで得たキャッシュを自社の中核事業の強化や将来の収益の柱となる新規事業に振り向ける
- そして、企業全体としての収益性を高め、成長性を維持



(参考) 欧米企業の事業組替えの実例：①GEの事業領域の変遷

- 2000年以前に拡大させてきた金融事業のほかノンコア事業を縮小させ、エネルギー、航空エンジン部門などを強化。

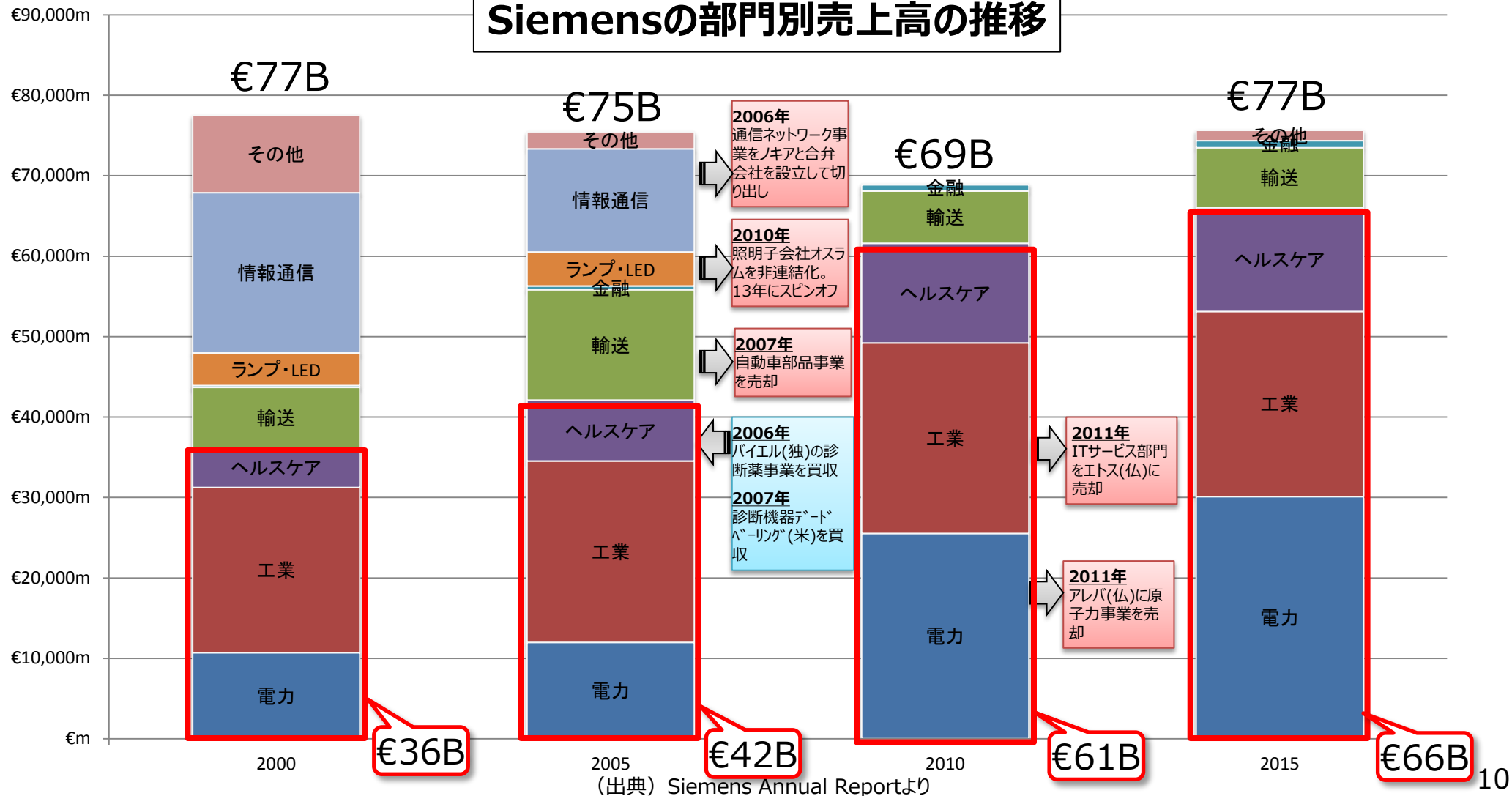
GEの部門別売上高の推移



(参考) 欧米企業の事業組替えの実例：②Siemensの事業領域の変遷

- 将来性や主力部門とのシナジーが低い事業を整理。利益が上がる事業に注力。

Siemensの部門別売上高の推移



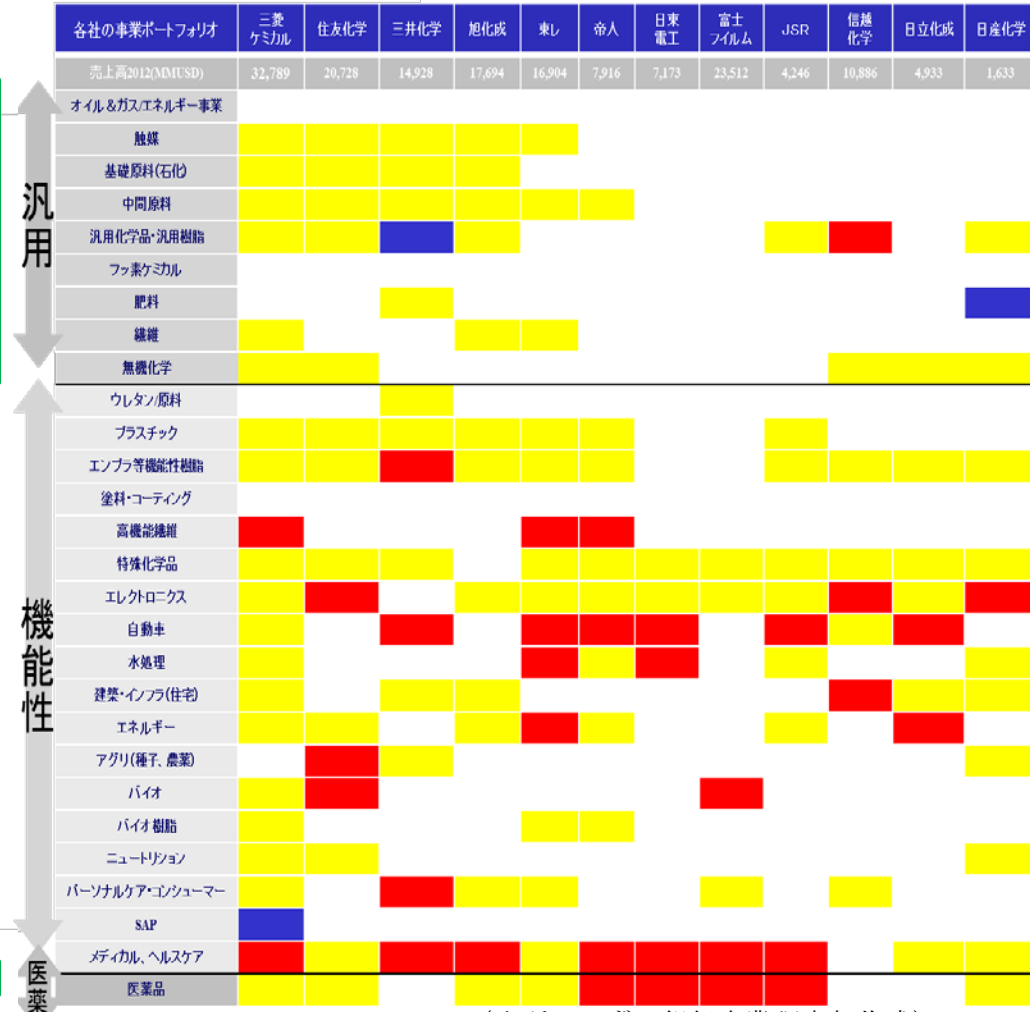
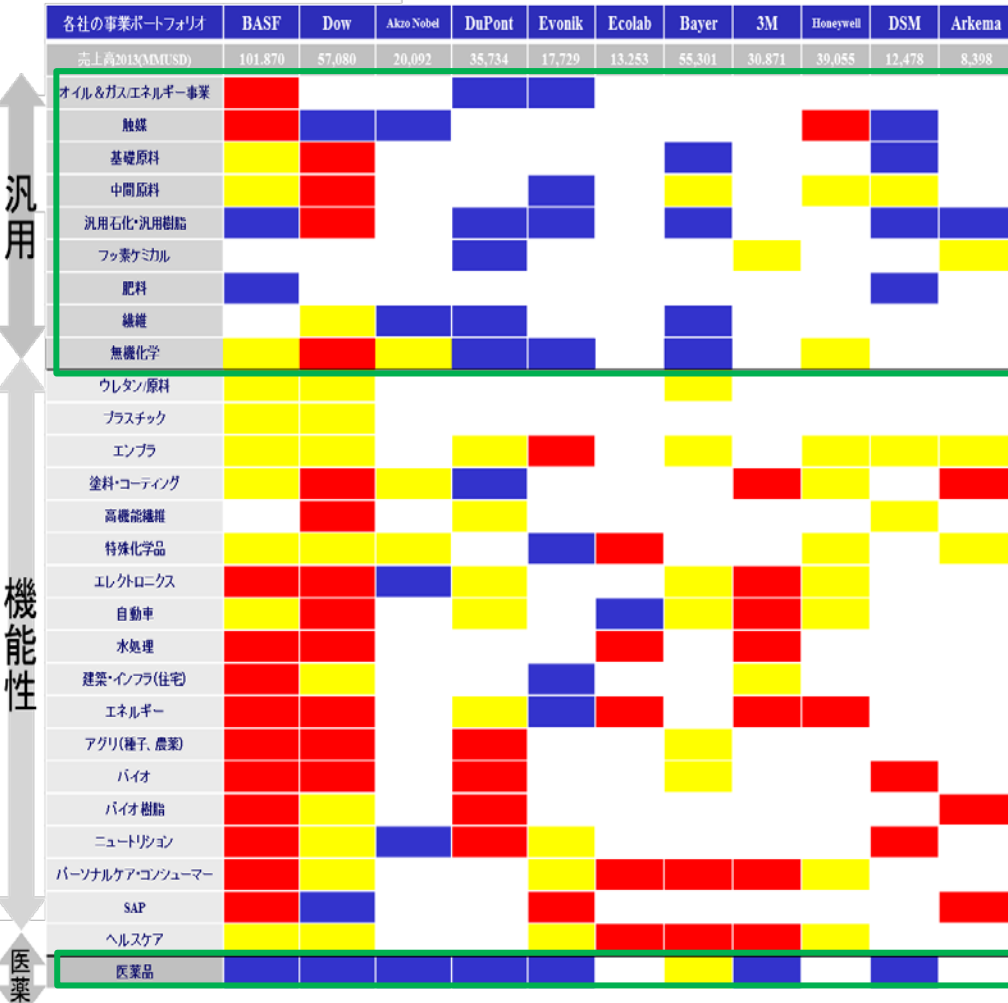
(参考) 事業ポートフォリオの入れ替えに係る国内外の企業の動向

- 特に国内企業は海外企業と比べ、**「選択と集中」**が、**進んでいない状況**。
- 現在黒字の事業であっても、自社の戦略上、ノンコアであれば撤退・売却判断を的確に行い、**より成長性の高い事業に経営資源をシフトさせることが重要**。

【国内外の化学・素材メーカーの事業ポートフォリオ

(1990年代後半～2014年)

■ 数百億円規模の買収等で強化した事業
■ 撤退や縮小した事業
■ 買収等もし、撤退等もした事業、手掛けている事業



(出所：みずほ銀行産業調査部作成)

2-2 成長投資を通じたイノベーションの創出

- 企業が自前のみで価値を創出することは時間的に困難であり、高付加価値創出のスピードを確保する手段として技術・人材等を保有するベンチャー企業等を通じたオープンイノベーションが重要。
- Googleは、自社に必要な技術等をM & Aによって機動的に獲得（Android、YouTube、モトローラなど）し、成長につなげている。

携帯電話事業

Android（米）2005年8月【ソフトウェア】
オープンソースの携帯電話用ソフトウェアプラットフォームを提供。グーグルは2008年にAndroidを搭載した携帯電話を発売。

モトローラ（米）2011年8月【通信機器】
携帯電話、スマートフォン、携帯用PCなどの通信機器全般を製造、販売。Androidに係るエコシステムと特許ポートフォリオの強化を企図。

動画投稿サイト事業

YouTube（米）2006年10月
動画の閲覧、アップロード、共有ができる動画投稿サイトを運営。

人工知能開発事業

DeepMind Technologies（英）2014年1月
強化学習により各種のビデオゲームの操作を学べる人工知能を開発。

2-2 成長投資を通じたイノベーションの創出

- また、Googleは、直近2年で人工知能・ロボット関連の技術を開発・展開するベンチャーを10社以上買収。
- このように豊富な資金を有する欧米企業は今後の成長の鍵となる技術・先端人材等の獲得を目的とした成長投資（M & A・設備投資・研究開発等）を次々に行い、イノベーションの創出を図っている。

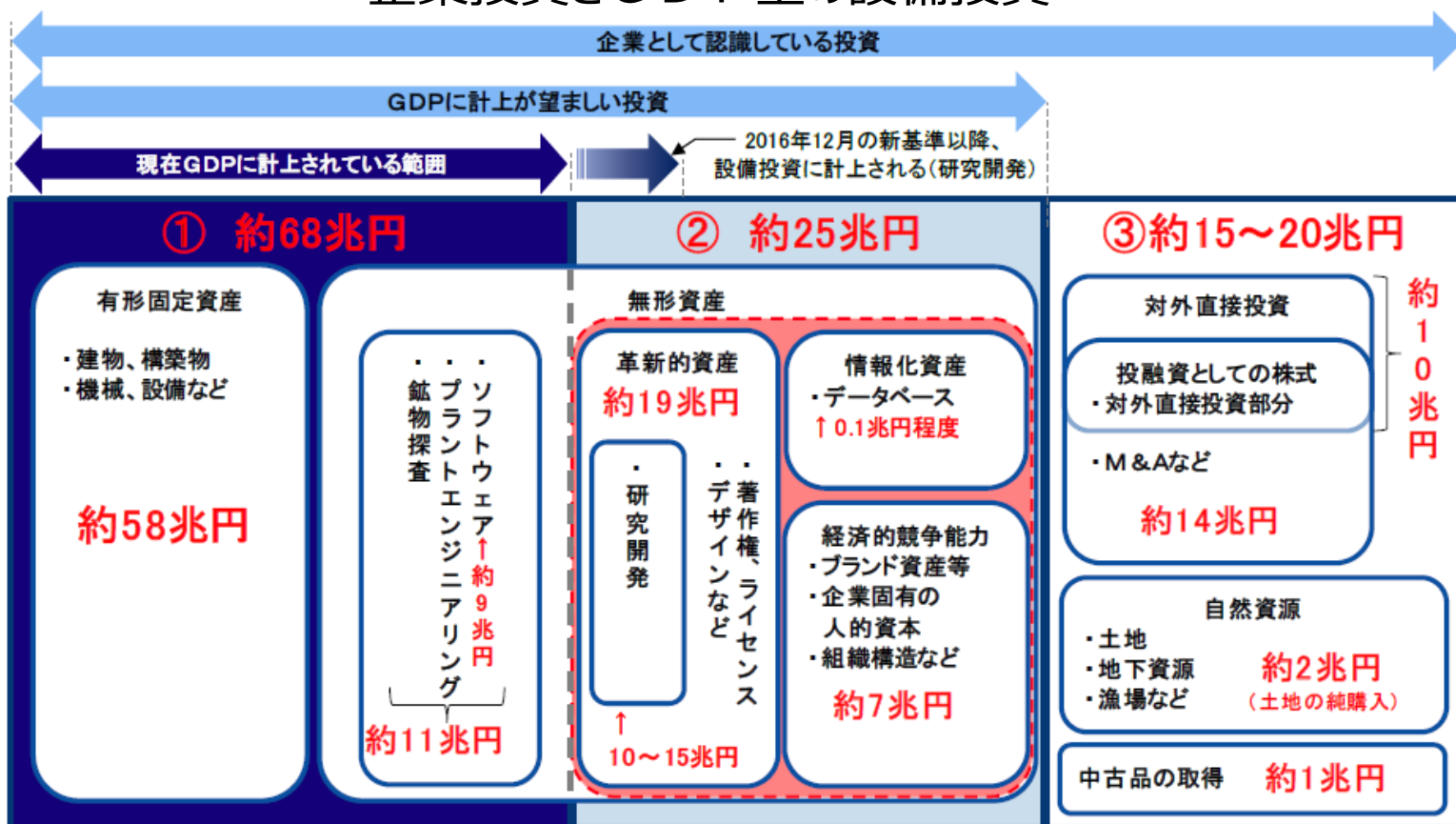
【Googleが買収した企業の事例】

会社名	主な製品	買収年月日	概要
SCHAFT（日）	人型ロボット	2013年12月	東大初のベンチャー企業。米国防総省高等研究計画局（DARPA）主催のロボティクスチャレンジで2013年に優勝。
Industrial Perception	ロボットアーム	2013年12月	産業用ロボット（ロジスティクス向け、トラックからの自動荷卸し機など）。ロボット向けOSで有名なWillow Garageからのスピンオフ。
Meka Robotics（米）	ロボット	2013年12月	MITコンピュータ科学・人工知能研究所からのスピンオフベンチャー。二足歩行ロボットなど。
Holomni（米）	ロボット	2013年12月	多方向に移動可能なロボティック車両の開発。
Bot & Dolly（米）	ロボット型カメラ	2013年12月	ロボットアーム活用の先端的な映像撮影機器。プロジェクションマッピングと連動。
Boston Dynamics（米）	ロボット	2013年12月	MITからのスピンオフ。人型や動物型のロボット製作。
Nest（米）	ホームオートメーション	2014年1月	サーモスタットや火災報知器の製造。スマートホームのハブとしての機能。CEOは初代iPod開発担当のトニー・ファデル氏。
DeepMind Technologies（英）	人工知能	2014年1月	強化学習により各種のビデオゲームの操作を学べる人工知能を開発。
Jetpac（米）	人工知能	2014年8月	ビッグデータ分析、画像処理、機械学習を応用した旅行ガイドアプリケーション。
Vision Factory（英）	人工知能	2014年10月	ディープラーニングによる画像認識システム。
Revolv（米）	ホームオートメーション	2014年10月	コネクティッド・ホーム（家庭内のデバイスのリンク）を実現するためのハブとなるハードウェアの製造。
Timeful（米）	人工知能	2015年5月	機械学習技術を活用して、ユーザーに最適な行動を提案、学習を深める。

(参考) 企業の無形資産に対する投資 (第6回事務局資料再掲)

- 企業の投資に占める**無形資産 (R&D、ブランド資産、人的投資等)**の占める割合は大きい。
- 企業の投資のあり方について、どのように捉えるべきか。

企業投資とGDP上の設備投資



(注) 各項目ごとに入手可能な直近データを使用。各数値は四捨五入しており、合計が合わないことがある。

(資料) 経済産業研究所「JIPデータベース」などより、みずほ総合研究所作成

(資料) みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創「企業はお金を溜め込むだけなのか、GDP統計との乖離」(2016年2月22日)
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/today/rt160222.pdf?ad=ml>

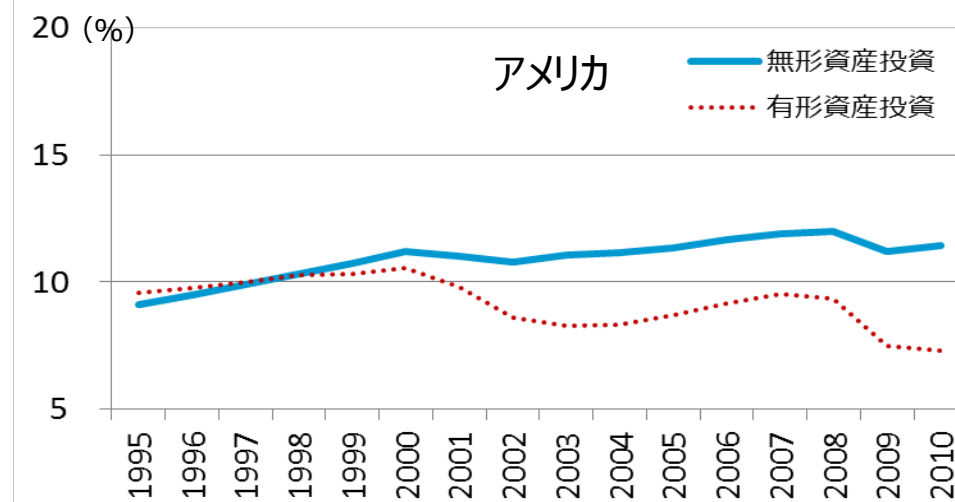
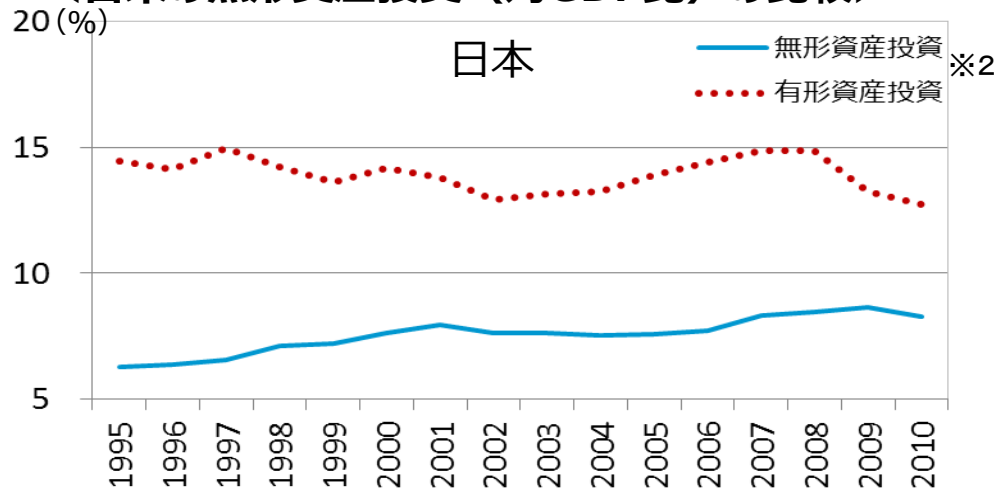
(参考) 無形資産投資とイノベーション、生産性向上の好循環 (第6回事務局資料再掲)

- 第4次産業革命への対応、革新的技術の創出、新技術を活用できる企業組織への変革等、企業のイノベーションを支える投資として無形資産投資が重要であり※1、アメリカでは無形資産投資の水準が既に有形資産投資を上回る規模に拡大。
- イノベーションによる生産性向上は成長の鍵であり、**無形資産投資とイノベーション、生産性向上の好循環の形成が必要。**

<無形資産の3分類> (参考)「産業別無形資産投資と日本の経済成長」 宮川・比佐 (2013)

情報化資産	革新的資産	経済的競争力資産
<ul style="list-style-type: none"> ・受注及びパッケージソフトウェア ・自社開発ソフトウェア 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学およびエンジニアリング研究開発 ・鉱物探査 ・著作権及び商標権 ・その他の製品開発、デザイン及び研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド資産 ・企業固有の人的資本 ・組織改編

<日米の無形資産投資 (対GDP比) の比較>



※1 : Corradoらの研究では、1990年代から2000年代初頭にかけて、アメリカの生産性上昇率の3分の1が無形資産投資によるものと推計されている。Corrado, Hulten, Sichel (2005), "Intangible Capital and U.S. Economic Growth." Review of Income and Wealth 55, pp.658-660

※2 : 有形資産投資は民間部門の総固定資本形成 (住宅を除く)。

(グラフ出所) RIETI「JIPデータベース2013」、INTAN Invest「intangible investment data website Aug.2014」、内閣府「93 S N A」、アメリカ商務省「National Income and Product Accounts Tables Jan.2016」

2-3 労働の流動性の向上

- 事業ポートフォリオの入れ替えや事業から撤退する際に、最大の障害となっているのは「従業員の処遇」
- 今後、成長産業・ビジネスへの迅速な労働移動が不可欠であるため、リスクの少ない労働移動の支援や新陳代謝の活性化を促進する制度の構築等による労働市場の流動性向上が必要ではないか。

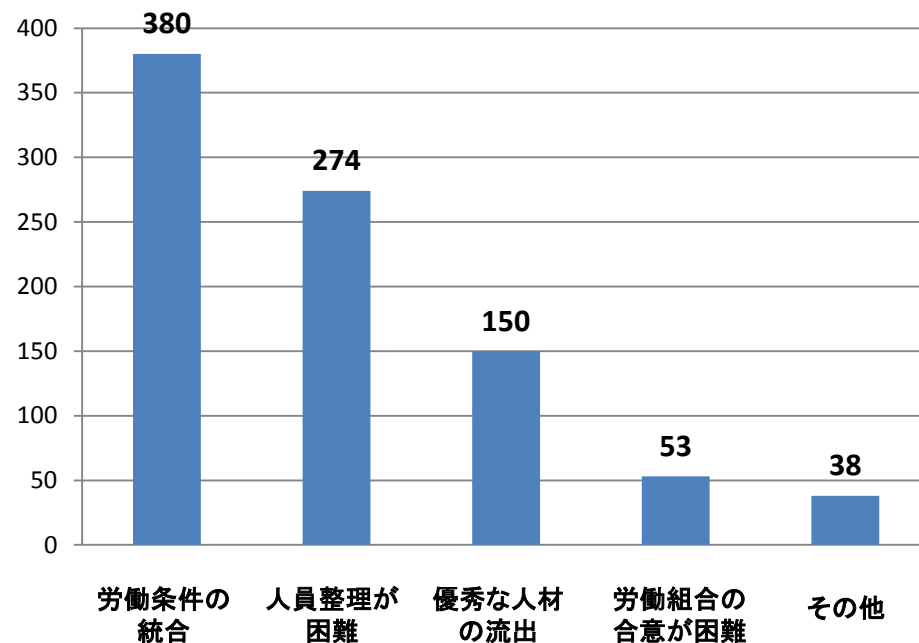
【事業の撤退の最大の障害】 n=4,377

	回答数	割合
当該部門の従業員の処遇困難	1,379	31.5%
仕入先・納入先との関係	765	17.5%
企業イメージ低下のおそれ	700	16.0%
当該事業の人的・歴史的経緯	590	13.5%
撤退コストの大きさ	476	10.9%
競合他社が撤退しないから	33	0.8%
法律等制度面の経緯	6	0.1%
その他	428	9.8%

(出所) RIETI森川副所長レポート

『日本企業の構造変化: 経営戦略・内部組織・企業行動』

【M&Aを実施する際の人事・労務について、懸念される（M&Aの障害になり得る）事項】 n=895



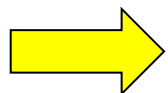
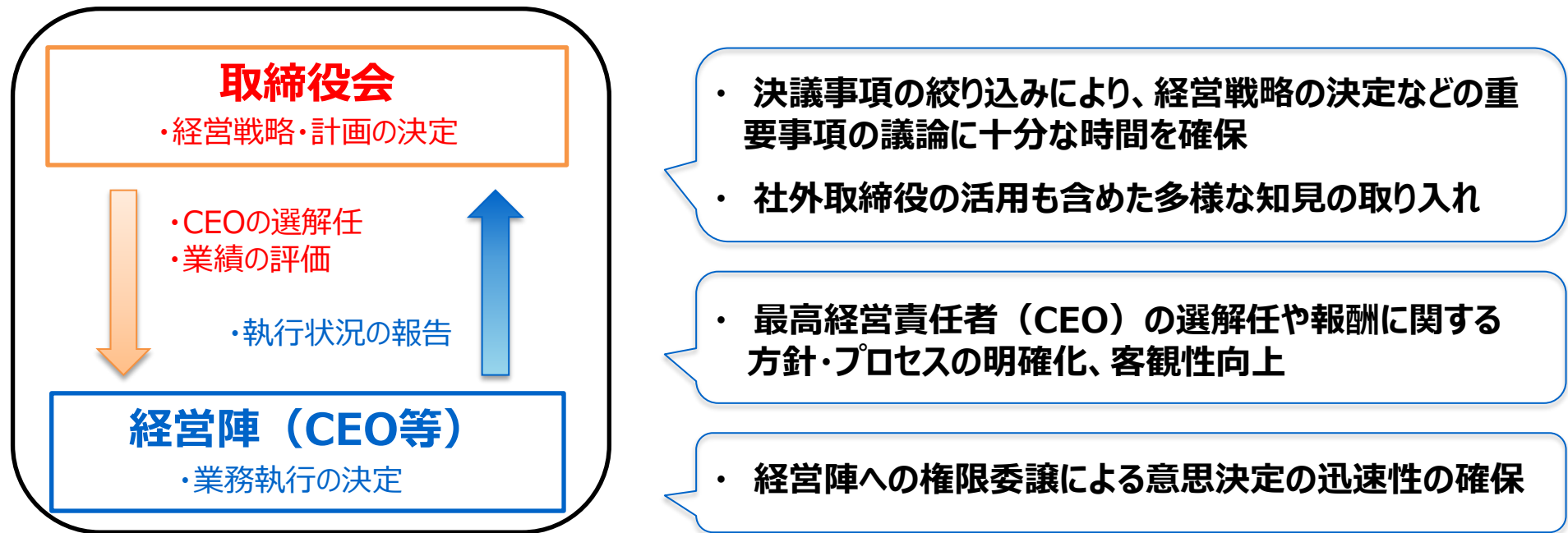
(出所) 平成24年度総合調査研究「M&A市場における構成的ルール形成に関する調査研究」(上場会社と株主の関係等に関する実態調査)

3. 対応の方向性

3-1 適時・適切な意思決定を可能とするガバナンス体制の構築

- 会社の意思決定の仕組みとして、経営環境の変化に対応し、新規事業への参入やノンコア部門の売却・撤退といった判断を、適時・適切に行える体制を構築することが重要。
- このため、取締役会として、経営戦略の決定や事業の参入・撤退等の重要事項の議論に十分な時間を割くとともに、経営陣への権限委譲により業務執行に関する意思決定の迅速性を確保するガバナンス体制としていくことが重要。我が国においてこうしたニーズに対応するため、実態の把握と必要な取組の検討を実施。

取締役会の機能向上のイメージ



国内外のプラクティスの収集・整理、実務指針の策定等について検討

(参考) 事業評価・売却の課題検討 (第7回 事務局資料再掲)

- これまでの検討から、**事業評価・セルサイドM&A**についての**現状と課題**が示された。
- 以上も踏まえつつ、事業評価・事業売却に関する**企業の意思決定・経営判断に関する課題**を深めつつ、並行して**関連する政策対応の要否**を検討することが有益ではないか。

課題項目	示された課題例
事業ポート フォリオ管理	① 評価・管理基準 (定量・定性) のあり方
	② 基準の社内での共有・見える化 のあり方
	③ 評価・管理の組織・体制 のあり方
	④ 評価・管理のサイクル・運用 のあり方
セルサイド M&A	⑤ 意思決定を妨げる要因の整理・克服
	⑥ 意思決定の体制・時間軸 (タイミング)
	⑦ 企業と投資銀行 / F A との関係
	⑧ 売却先 (国内or海外 / 事業会社orファンド)
	⑨ 事業売却に関する制度上の課題
組織・人材	⑩ 事業の評価・売却での経理財務部門の役割

3-2 迅速かつ柔軟な事業再編を可能とする環境整備

- 海外における過去10年のM&A上位10件をみると、スピン・オフや自社株対価TOBといった多様な手法を用いた事業再編が行われている。
- 多様な企業ニーズ等に対応し、迅速かつ柔軟な事業ポートフォリオの入れ替え等が我が国においても可能となるよう、必要な制度や環境整備を行うことが重要。

世界のM&A金額上位10件（過去10年）

	完了年月日	買収企業 (所在国)	被買収企業 (所在国)	取引金額 (百万ドル)	手法	対価(%)
1	2008/3/28	株主(スイス)	フィリップ・モリス(スイス)	107,650	スピンオフ	現金:0 株式:100
2	2007/11/02	RFSホールディング(蘭)	ABNアムロホールディング(蘭)	98,189	TOB	現金:93 株式:7
3	2005/08/09	ロイヤル・ダッチ・ペトロリアム(蘭)	シェル・トランスポート&トレーディング(英)	74,559	TOB	現金:0 株式:100
4	2006/12/29	AT&T(米)	ベルサウス(米)	72,671	株式交換	現金:0 株式:92 その他:8
5	2016/02/15	ロイヤル・ダッチ・シェル(蘭)	BGグループ(英)	69,445	株式取得	現金:28 株式:72
6	2015/03/17	アクタビス(アイルランド)	アレガン(米)	68,445	合併	現金:61 株式:39
7	2009/10/15	ファイザー(米)	ワイス(米)	67,285	株式交換	現金:66 株式:34
8	2008/07/22	スエズ(仏)	フランスガス公社(仏)	60,856	合併	現金:0 株式:100
9	2011/01/14	優先株主	AIG(米)	58,977	デット・リストラクチャリング	その他:100
10	2005/10/1	プロクター・アンド・ギャンブル(米)	ジレット(米)	54,906	株式交換	現金:0 株式:100

(出典) トムソン・ワン及び各社発表資料より経済産業省作成

日本のM&A金額上位10件（過去10年）

	完了年月日	買収企業	被買収企業	取引金額 (百万ドル)	手法	対価(%)
1	2005/10/1	三菱東京フィナンシャルグループ	UFJホールディングス	41,431	合併	現金:0 株式:100
2	2013/07/10	ソフトバンク	スプリント(米)	21,640	株式取得	現金:100 株式:0
3	2007/04/16	日本たばこ産業	ギアラハ・グループ(英)	14,684	TOB	現金:100 株式:0
4	2014/04/30	サントリーホールディングス	ビーム(米)	13,933	株式取得	現金:100 株式:0
5	2005/09/01	イトーヨーカ堂	セブンイレブン・ジャパン	12,483	株式移転	現金:0 株式:100
6	2012/10/01	新日本製鐵	住友金属工業	9,432	株式交換	現金:0 株式:100
7	2011/04/01	中央三井トラスト・ホールディングス	住友信託銀行	9,148	株式交換	現金:0 株式:100
8	2008/05/14	武田薬品工業	ミレニアム・ファーマシューティカルズ(米)	8,734	TOB	現金:100 株式:0
9	2005/04/01	山之内製薬	藤沢薬品工業	7,940	株式交換	現金:0 株式:100
10	2011/06/30	三菱UFJフィナンシャルグループ	モルガン・スタンレー(米)	7,800	株式取得	現金:100 株式:0

(参考) スピン・オフ

- 事業ポートフォリオの見直しによる生産性向上、コングロメリットディスカウント解消に活用されている。
- また、独立した企業でも、経営の自由度や経営判断の迅速性が向上。

【近年の主なスピン・オフ事例】

公表時期	会社名	分離事業
2015年	アルコア (米)	航空機・宇宙産業部材製造事業
2014年	イーベイ (米)	ペイパル (オンライン決済事業)
	バイエル (独)	プラスチック事業 (ランクセス)
	BHPビリトン (英蘭)	アルミ、ニッケル等事業
	ヒューレット・パカード (米)	法人向け事業
	ガネット (米)	USA TODAY等雑誌事業
	バクスター (米)	バイオ医薬品事業
2013年	タイムワナー (米)	Time誌等雑誌事業
	デュポン (米)	高機能化学事業

【イーベイ (米)】 (スピンオフ事業の成長)

- ・イーベイ (インターネットオークション) は、2015年07月にペイパル (インターネット決済) をスピンオフ。
- ・発表当日 (2014年9月末) のイーベイの株価は23ドル。
- ・分離直後 (2015年7月10日) のイーベイの株価は26ドル、ペイパルの株価は38ドル。16年2月末現在の株価はイーベイ23ドル、ペイパル38ドル。

【デュポン (米)】 (コア事業特化)

- ・1981年にコノコを買収。コア事業に経営資源を集中するため、分離を決断。
- ・売却先を探したものの、コノコ社の規模が大きく、売却先が見つからなかったため、1998年にスピンオフを実施し、グループ外へ分離。
- ・コノコは、フィリップスと2002年に合併 (現: コノコフィリップス)。2012年に精製・販売部門をスピンオフし、探査・生産に特化。

(参考) 自社株対価TOB

- 多額の借入れによる財務内容の悪化を防ぎつつ、大規模な買収を行う上で有効。
- 株式を対価に活用したTOBは世界のTOBで多く用いられている。

世界のTOB金額上位10件 (過去10年)

	完了年月日	買収企業 (所在国)	被買収企業 (所在国)	取引金額 (百万ドル)	TOBによる取得比率 (%)	対価	友好/非友好
1	2007/11/02	RFSホールディング(蘭)	ABNアムロホールディング(蘭)	98,189	98.80	現金:93 株式:7	非友好
2	2005/08/09	ロイヤル・ダッチ・ペトロリアム(蘭)	シェル・トランスポート&トレーディング(英)	74,559	100	現金:0 株式:100	友好
3	2009/3/26	ロシュ・ホールディング(スイス)	ジェネンテック(米)	46,695	47.82	現金:100 株式:0	敵対
4	2007/11/14	リオ・ティント・カナダ・ホールディング(カナダ)	アルキャン(カナダ)	37,630	100	現金:100 株式:0	友好
5	2006/08/08	ミッタル・スチール(蘭)	アルセロール(ルクセンブルグ)	32,240	93.70	現金:29 株式:71	友好
6	2006/04/19	テレフォニカ(スペイン)	O2(英)	31,659	100	現金:100 株式:0	友好
7	2005/06/30	テレコムイタリア(イタリア)	テレコムイタリアモバイル(イタリア)	28,821	44.65	現金:66 株式:34	友好
8	2007/10/05	投資家グループ(イタリア)	エンデサ(スペイン)	26,438	45.62	現金:100 株式:0	敵対
9	2011/04/08	サノフィ・アベンティス(仏)	ジェンザイム(米)	23,898	100	現金:84 その他:16	友好
10	2007/04/23	イベルドーラ(スペイン)	スコティッシュ・パワー(英)	22,210	100	現金:53 株式:47	友好

日本のTOB金額上位10件 (過去10年)

	完了年月日	買収企業	被買収企業	取引金額 (百万ドル)	TOBによる取得比率	対価 (%)	友好/非友好
1	2007/04/16	日本たばこ産業	ギャラハ・グループ(英)	14,654	100	現金:100 株式:0	友好
2	2008/05/14	武田薬品工業	ミレニウム・ファーマシューティカルズ(米)	5,734	100	現金:100 株式:0	友好
3	2013/12/18	三菱東京UFJ銀行	アユタヤ銀行(タイ)	5,279	72.01	現金:100 株式:0	友好
4	2013/03/26	電通	イージスグループ(英)	4,116	86.37	現金:100 株式:0	友好
5	2010/06/08	アステラス製薬	OSIファーマシューティカルズ(米)	4,031	100	現金:100 株式:0	友好
6	2008/11/04	三菱東京UFJ銀行	ユニオンバンクオブカリフォルニア(米)	3,707	38.88	現金:100 株式:0	友好
7	2008/01/28	エーザイ	MGIファーマ(米)	3,557	100	現金:100 株式:0	友好
8	2015/1/13	大塚製薬	アバニアファーマシューティカルズ(米)	3,427	100	現金:100 株式:0	友好
9	2010/12/13	日本電信電話	ディメンションデータ(南アフリカ)	3,119	100	現金:100 株式:0	友好
10	2010/10/06	パナソニック	パナソニック電工(日)	3,041	32.16	現金:100 株式:0	友好

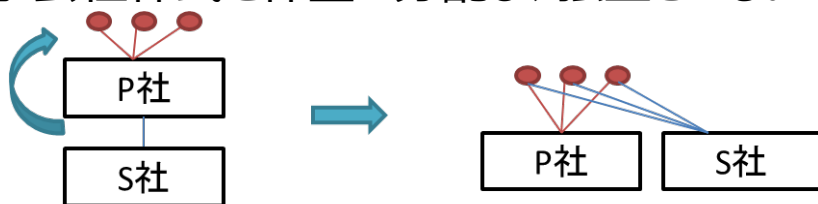
(参考) スピン・オフ、自社株対価TOBの概要

1. スピンオフ

上場企業等の一事業部門又は子会社を独立させるもので、二つの方法が存在

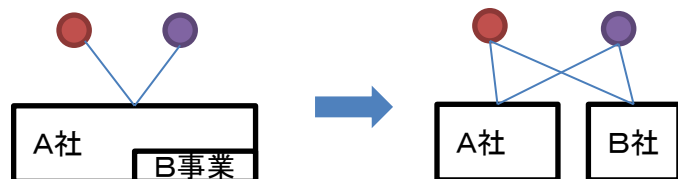
① 子会社を独立させる場合

子会社株式を株主に分配し、独立させる。



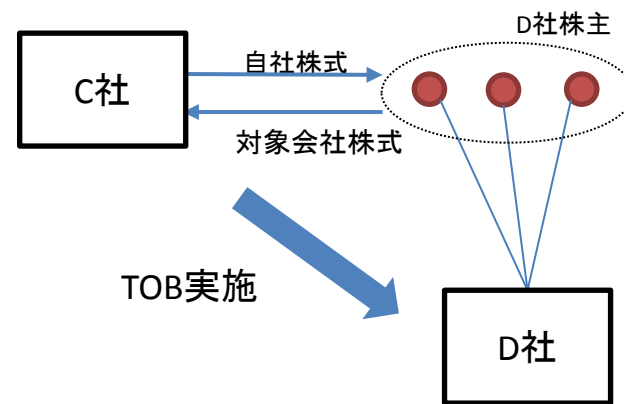
② 一事業部門を独立させる場合

会社分割で一事業部門を会社化すると同時にその株主を株主に分配し、独立させる。



2. 自社株対価TOB

他社の株式を取得するために株式公開買付 (TOB) を行う際に、その対価を株式とするもの



※なお、欧米等の諸外国においては、一定の要件の下、スピンオフや自社株対価TOBにおいて株主等に生じる課税の繰り延べ措置が認められている。

(参考) 産業の新陳代謝の促進

～事業再編の促進支援（事業再編計画等）～

合併や事業の譲り受け等の**事業構造の変更**を行い、かつ、新商品開発や生産・販売の効率化等の**前向きな取組**を行うことにより、事業の**生産性の向上**を目指す企業を支援。

※認定実績（事業再編計画：27件、特定事業再編計画：5件（平成28年3月29日現在））

事業構造の変更

【事業者A】

x事業

【事業者B】

x事業

【事業者C】

x事業

合併



前向きな取組

- ・新商品・サービスを開発し、その売上が全社売上高の1%以上を占めること
 - ・新しい生産方式の導入により、原価を5%以上削減すること
- 等

生産性の向上

3年以内に、修正ROAの2%ポイント以上向上

等

合併、会社の分割、事業または資産の譲受け・譲渡、出資の受け入れ 等

支援内容

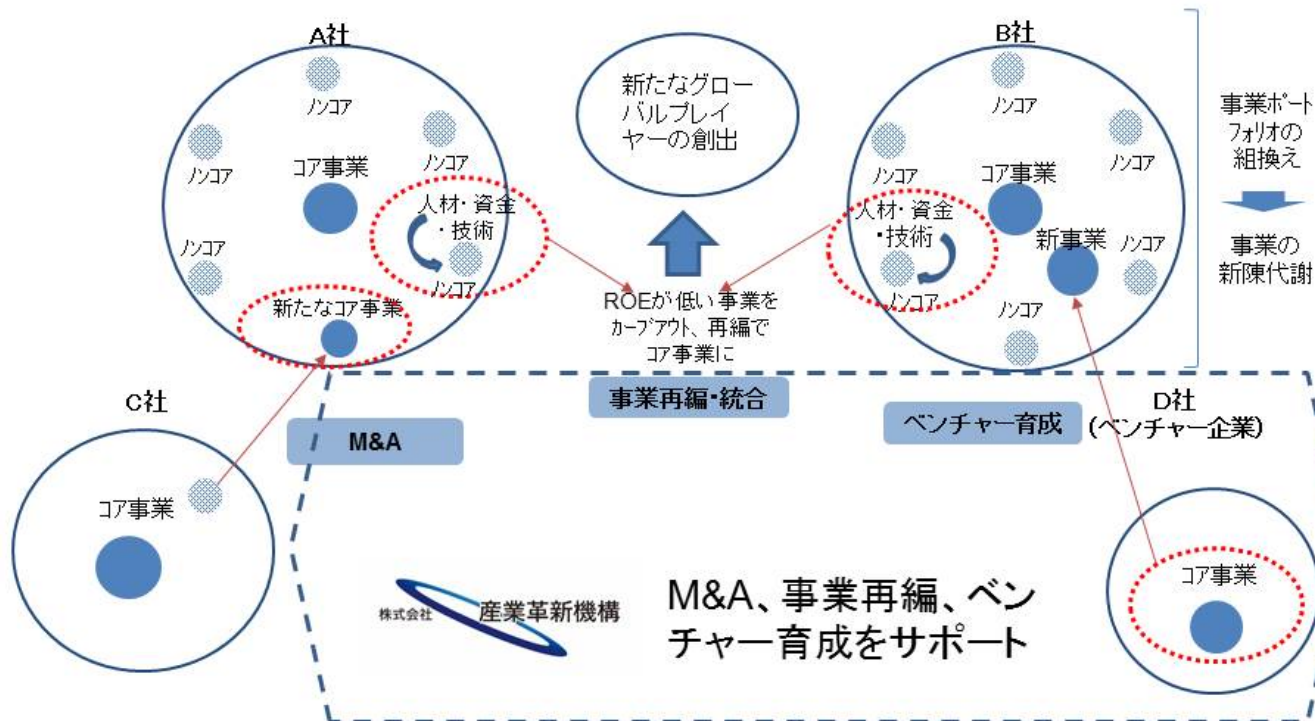
登録免許税の軽減、合併会社への出融資金の一定割合を準備金計上（特定事業再編）等

(参考) 産業の新陳代謝の促進

～産業革新機構による支援（第6回 志賀委員プレゼン資料）～

- 産業革新機構は、海外企業等のM & Aによる新たなコア事業の獲得支援やノンコア事業の切り出し等による事業再編・統合、ベンチャー企業の育成により我が国企業・事業の新陳代謝を促進。

企業・事業の新陳代謝を促進(産業革新機構の役割)

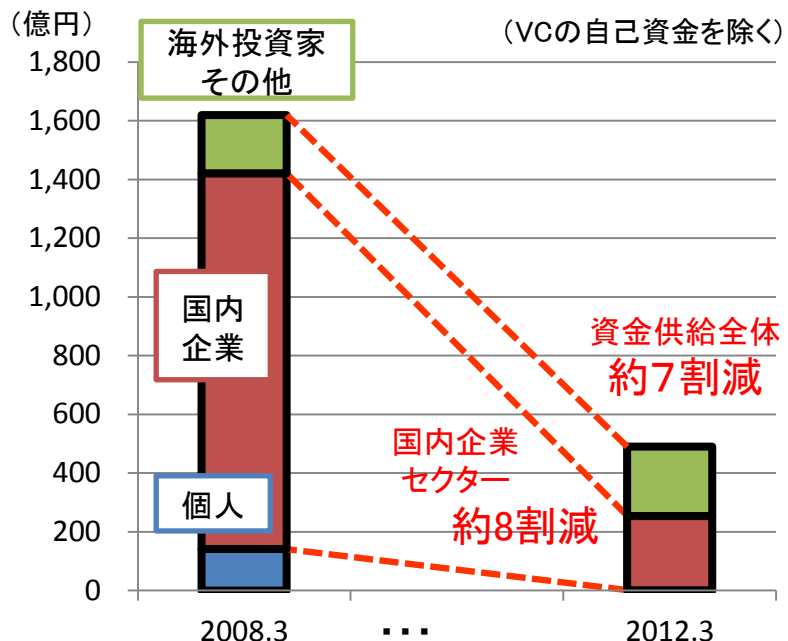


(参考) 産業の新陳代謝の促進 ～企業のベンチャー投資促進税制～

- ベンチャー企業の成長のためには、事業会社等からベンチャーファンドへの資金供給を拡大することが必要。
- このため、経営支援を積極的に行うベンチャーファンドを通じた資金供給について、税制優遇措置を講じている。

ベンチャーファンドへの資金供給

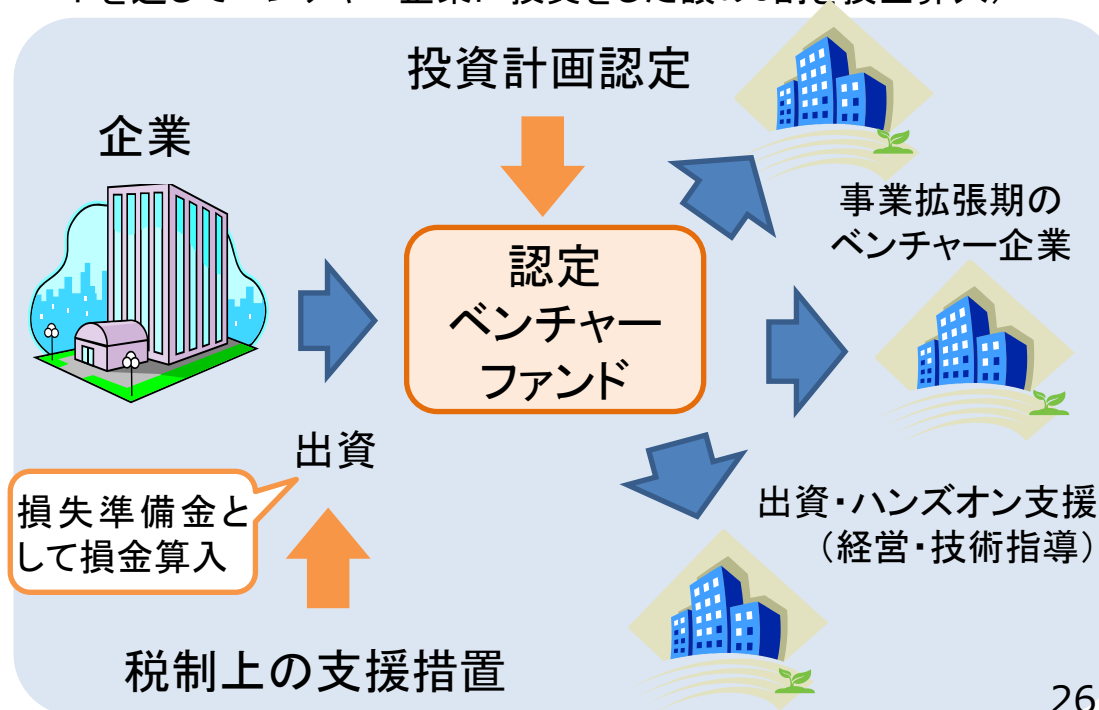
リーマンショック以降ベンチャーファンドへの資金供給は激減。特に、国内企業セクターの減少が顕著。



※ 国内企業セクターは、「事業法人」と「銀行・証券・保険」の合計
(出所)VEC各種調査より作成

支援措置

経営・技術指導を行う能力のあるベンチャーファンドの「特定新事業開拓投資事業計画」を認定。同ファンドを通じてベンチャー企業へ資金供給を行う企業に税制優遇。(認定ベンチャーファンドを通じてベンチャー企業に投資をした額の8割を損金算入)



(参考) 産業の新陳代謝の促進 ～産業競争力強化法50条による調査～

- 政府は事業再編の円滑化のため、広く経営者や市場関係者、金融機関等の問題意識を喚起し、事業再編に向けた経営者の判断に資する材料を提供することを目的とし、産業競争力強化法 第50条を定めている。

(産業競争力強化法 第50条 (平成25年法律第98号))

政府は、事業者による事業再編の実施の円滑化のために必要があると認めるときは、商品若しくは役務の需給の動向又は各事業分野が過剰供給構造にあるか否かその他の市場構造に関する調査を行い、その結果を公表するものとする。

これまでの活用実績

「石油精製業の市場構造に関する調査報告」(平成26年6月)

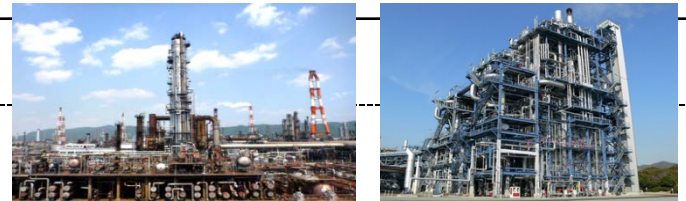
- ・ 今後、石油精製業は内需減少の見通しの中では本格的な過剰供給構造に陥るおそれが大きいため、事業再編等に積極的に取り組むことが期待される旨報告。
- ・ 本報告の結果を踏まえ、「エネルギー供給構造高度化法」に基づき、石油精製業の設備最適化や事業再編を促す「新たな判断基準」を告示。

「石油化学産業の市場構造に関する調査報告」(平成26年11月)

- ・ 北米の安価なシェールガス由来の化学製品のアジア市場への流入や中国の石炭化学の増産など、我が国の石油化学産業にとって厳しい状況を想定し、将来の需給動向の見通しを示した。
- ・ 厳しい状況においては、生産量の減少により、近い将来に設備の集約や事業の再編が必要となることなど、石油化学産業の課題及び取組の方向性を提示。

「板ガラス産業の市場構造に関する調査報告」(平成27年6月)

- ・ 新設住宅着工戸数、国内自動車販売台数等の停滞・減少による国内需要の減少や供給過剰の中国を中心とする海外からの輸入の増加など、我が国の板ガラス産業にとって厳しい状況を想定し、将来の需給動向の見通しを示した。
- ・ 厳しい状況においては、生産量の減少により、近い将来に設備の集約や事業の再編が必要となることなど、板ガラス産業の課題及び取組の方向性を提示。



3-3 労働市場の流動性向上（第5回資料再掲）

- 第4次産業革命によって、就業構造や「企業と個人の関係」が劇的に変化していく中で、企業の国際競争力を維持・強化するとともに、個人も自身の能力・適性や意思に沿った形で働くためには、労働市場や雇用制度の変革が不可欠ではないか。

<政策の方向性>

労働市場の流動性向上

- 第4次産業革命によって、就業構造が今以上に急速かつ非連続に変化する状況において、グローバル競争に打ち勝つためには、成長産業・ビジネスへの迅速な労働移動が不可欠であるため、リスクの少ない労働移動の支援等による労働市場の流動性向上が必要ではないか。
- また、個人単位の労働移動のみならず、事業単位・業界単位での再編や新陳代謝の活性化を促進する制度の構築も必要ではないか。

成果ベースでの評価を可能とする雇用制度の構築

- 一企業内でスキルや実績等のデータ分析に基づいた人材管理がなされ、さらにはグローバルも含めた外部の労働市場とも接続していく結果、個人の実績・評価・能力と市場価値の連動が加速化していく状況においては、労働法制も成果ベースでの評価を前提とした変革が必要なのではないか。

新たな「企業」と「個人」の関係に対応した社会制度の構築

- 「企業」と「個人」の関係が「相互に自律的なパートナーシップ」に変化し、「雇用」「請負」「派遣」「人材紹介」等の現行法制上の区分けが融解していくと、企業との関係で競争力を持ちうる「個人」は多様な働き方を実現しやすくなる反面、企業との関係で弱い立場に置かれる「個人」は、既存の労働法制体系では保護しきれなくなるリスクがあるのではないか。このリスクに対応するため、労働面での弱者保護を実現する手段として、雇用法制の抜本的な見直しや契約法制での担保の必要性が高まっていくのではないか。
- また、大部分の者が企業で雇用されることを中心に組み立てられてきた社会保障制度の仕組みも大きな見直しが必要となってき得るのではないか。